

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業生産向上対策事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	瀬崎陽一郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(2)農産物の振興		
	(市民意識調査結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 五名市農業機械等整備事業実施要綱・中山間地域等直接支払交付実施要領 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 3 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢化による離農や担い手不足により耕作放棄地や休耕地が増加する中、地域の農業・農村を維持し発展させていくため地域農業者や担い手による集落営農の定着に向けた取組の支援が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	農業者及び実行委員会等組織
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	地域農業の活性化を促進し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】									
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】									
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】									
事務事業の具体的内容 【14】	■認定農業者が整備する機械、施設に補助金交付 ・スピードスプレイヤー、スプリンクラー防除施設、省力化防除機、自動開閉装置、防油堤、トラクター、コンバイン、田植機 ■傾斜農用地に耕作する地域及び農地に補助金交付 ・急傾斜地313,613㎡、緩傾斜地151,037㎡ ■生活研究グループに補助金交付 ■産業祭実行委員会に補助金交付									
	事務事業を構成する細事業【15】 ⇒ <table border="1"> <tr><td>①</td><td>農業機械等整備費補助事業</td></tr> <tr><td>②</td><td>中山間地域等直接支払制度補助事業</td></tr> <tr><td>③</td><td>生活研究グループ補助事業</td></tr> <tr><td>④</td><td>産業祭補助金事業</td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	農業機械等整備費補助事業	②	中山間地域等直接支払制度補助事業	③	生活研究グループ補助事業	④	産業祭補助金事業	⑤
①	農業機械等整備費補助事業									
②	中山間地域等直接支払制度補助事業									
③	生活研究グループ補助事業									
④	産業祭補助金事業									
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	- %	1,766				
		県支出金	- %	882	4,939	5,134	5,195	
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		24,576	21,940	17,604	18,088	
	【16】 小計		27,224	26,879	22,738	23,283	0	
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数		0.55	0.50	1.30	1.30	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小計			3,086	2,712	7,051	7,051		
合計			30,310	29,591	29,789	30,334		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 農業機械等整備費補助事業	認定農業者に補助金を交付し、農業経営の安定を図る。	補助金交付農業者数	戸	69	36	30	35
② 中山間地域等直接支払制度補助事業	傾斜農用地に耕作する農家組織等に対し補助金を交付し、農業経営を支援する。	補助金交付組織数	組織	2	5	5	5
③ 生活研究グループ補助事業	女性農業者組織に補助金を交付し、農業経営の安定を図る。	補助金交付組織数	組織	2	1	1	1
④ 産業祭補助金事業	実行委員会に補助金を交付し、地域農業の活性化を図る。	補助金交付組織数	組織	1	1	1	1
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 農業機械又は施設の整備件数	機械又は設備整備件数	件	70 69	70 47	70 30	40
2 傾斜農用地耕作面積	組織が耕作した傾斜農用地面積	m ²	154,217 154,217	154,217 464,650	70 464,650 563,573	580,000

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	農業施設整備等への投資が減少し、生産性が低下する。地域営農が衰退し休耕地、耕作放棄地の増加に繋がる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	農業機械等整備費補助事業の申請件数が目標件数より少なかったものの申請に対しては全て対応している。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	成果を上げているため今後も引き続き継続する。 中山間地域に対する支援は、補助事業を活用し今後も引き続き継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	産業祭の実施場所を新庁舎前に変更し、誘客対策等の充実を図った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	農業の効率化を図るため、国・県補助事業の補完事業としてニーズが多く、継続が必要である。	評価責任者 本山武志
------------------	---	---------------